【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月14日
【四半期会計期間】	第99期第３四半期（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	ＯＨＩＺＵＭＩ ＭＦＧ．ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　久保田 達夫
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番４号
【電話番号】	０４（２９５３）９２１１
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番４号
【電話番号】	０４（２９５３）９２１２
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第３四半期連結 累計期間	第99期 第３四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成23年４月１日 至平成23年12月31日	自平成24年４月１日 至平成24年12月31日	自平成23年４月１日 至平成24年３月31日
売上高（千円）	8,382,144	8,031,960	11,113,476
経常利益又は経常損失（△）（千円）	92,270	△186,747	250,764
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	77,354	△280,616	219,138
四半期包括利益又は包括利益（千円）	62,567	△201,586	293,861
純資産額（千円）	318,181	444,488	549,475
総資産額（千円）	7,386,291	7,522,178	7,614,860
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	14.39	△50.21	40.75
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	4.3	5.9	7.2

回次	第98期 第３四半期連結 会計期間	第99期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月１日 至平成23年12月31日	自平成24年10月１日 至平成24年12月31日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	2.52	△3.24

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第99期第３四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が発生しているため記載しておりません。また、第98期第３四半期連結累計期間及び第98期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国は財政の崖への懸念や海外景気の減速による輸出減少で弱含む一方、住宅市場の持ち直し等により、総じて緩やかな回復基調を維持しております。それに対して、欧州は引き続き財政問題が影を落とし先行き不透明感が続いており、中国では一部明るい兆しもみられますが、全体的としては緩やかな回復にとどまりました。

国内経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果も一巡しているなか、中国での反日不買運動の影響が続いており、日系の自動車・家電関連企業の生産調整が継続し厳しい環境が続いておりますが、昨年末以降、為替が対ドル・対ユーロで高水準の円高から円安に向かい、国内株式市場も持ち直すなど、日本企業の経営環境改善に向けた変化が見られるようになりました。

当社の事業環境におきましては、自動車部品事業分野では、欧米の海外メーカーへの販売拡大に注力し、売上も上昇基調にあるものの、国内メーカー向けの売上は、大幅な回復基調までには至っておらず、全体としては低水準で推移しました。空調機器事業分野は、世界最大のエアコン生産国である中国において、中国系企業は安定した生産を続けている一方で、日系企業は中国国内での販売不振の影響による生産調整を行っており、総じて確かな回復基調とまでは至りませんでした。

このような経営環境の中、当社の当第３四半期連結累計期間の売上高は8,031百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は90百万円（前年同期は営業利益280百万円）、経常損失は186百万円（前年同期は経常利益92百万円）、法人税等を計上した結果、四半期純損失は280百万円（前年同期は四半期純利益77百万円）となりました。前年同期比較での大幅な減益要因は、当第２四半期連結累計期間までの物流費や中国工場に於ける労務費増大等によるものであります。10月以降は、売上高については引き続き低調に推移したものの、当第２四半期連結累計期間に於けるコスト高要因は着実に改善され、また、昨年末にかけて為替が円安方向に振れたことに伴い、為替差損益（純額）が当第２四半期連結累計期間までの損失から利益に転じたことから、当第３四半期連結会計期間の経常利益は黒字を確保できました。

当社としましては、引き続き、グローバル企業との取引拡大を目指す一方、今後の景気回復に備えた生産増強とコスト削減のための自動化設備の導入ともにグループ全体で経営体質の改善を進めて参ります。また、海外製造拠点については中国工場に加えてタイに工場を建設中であり、製造一極化のリスク分散を図りながら、グローバル展開に向けた生産・供給体制の構築を行います。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は7,522百万円（前連結会計年度末比92百万円の減少）（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金などの減少によるものであります。

負債につきましては7,077百万円（前連結会計年度末比12百万円の増加）（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。これは主に長期借入金などの増加によるものであります。

なお、純資産は資本金及び資本剰余金がそれぞれ48百万円の増加及び為替換算調整勘定の増加80百万円があるものの、四半期純損失280百万円の計上により、444百万円（前連結会計年度末比104百万円の減少）（前連結会計年度末比19.1%減）となりました。また、自己資本比率は5.9%（前連結会計年度末比1.3ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、321百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,677,000	5,677,000	東京証券取引所（マザーズ）	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,677,000	5,677,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年10月１日～平成24年12月31日	－	5,677,000	－	591,105	－	61,530

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,676,500	56,765	―
単元未満株式	普通株式　500	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,677,000	―	―
総株主の議決権	―	56,765	―

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	センサ事業本部長	佐々木 俊武	平成24年８月31日
常務取締役	経営企画室長	西田 憲司	平成24年11月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役（非常勤）	―	取締役副社長	十和田管理本部長兼品質本部管掌	桜田 武男	平成24年８月31日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,524	611,454
受取手形及び売掛金（純額）	※1 2,670,563	※1 2,159,250
商品及び製品	675,486	784,705
仕掛品	790,775	776,841
原材料及び貯蔵品	609,676	653,242
その他	212,969	150,368
流動資産合計	5,358,997	5,135,862
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	826,490	943,826
その他（純額）	1,191,435	1,199,351
有形固定資産合計	2,017,926	2,143,178
無形固定資産	22,540	18,255
投資その他の資産	※1 215,396	※1 224,882
固定資産合計	2,255,863	2,386,316
資産合計	7,614,860	7,522,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,490,353	1,279,505
短期借入金	1,720,083	1,755,473
1年内返済予定の長期借入金	654,056	724,185
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	4,954	13,565
その他	713,463	825,449
流動負債合計	4,632,911	4,648,179
固定負債		
社債	50,000	―
長期借入金	1,660,596	1,722,859
退職給付引当金	526,180	517,281
資産除去債務	21,609	21,991
その他	174,087	167,377
固定負債合計	2,432,473	2,429,510
負債合計	7,065,385	7,077,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,805	591,105
資本剰余金	13,230	61,530
利益剰余金	△7,688	△288,305
株主資本合計	548,346	364,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	△807
為替換算調整勘定	145	80,967
その他の包括利益累計額合計	1,129	80,159
純資産合計	549,475	444,488
負債純資産合計	7,614,860	7,522,178

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	8,382,144	8,031,960
売上原価	6,618,551	6,619,995
売上総利益	1,763,593	1,411,964
販売費及び一般管理費	1,483,384	1,502,071
営業利益又は営業損失（△）	280,209	△90,107
営業外収益		
受取利息	385	309
受取配当金	1,153	1,268
助成金収入	1,114	11,035
為替差益	―	30,270
その他	5,374	5,141
営業外収益合計	8,028	48,025
営業外費用		
支払利息	79,314	86,629
手形売却損	52,058	28,780
為替差損	49,129	―
上場関連費用	―	14,758
その他	15,465	14,496
営業外費用合計	195,967	144,665
経常利益又は経常損失（△）	92,270	△186,747
特別利益		
固定資産売却益	355	―
特別利益合計	355	―
特別損失		
固定資産除却損	591	3,828
投資有価証券評価損	1,088	―
特別損失合計	1,680	3,828
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	90,945	△190,576
法人税、住民税及び事業税	56,794	42,481
法人税等調整額	△43,203	47,559
法人税等合計	13,590	90,040
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	77,354	△280,616
四半期純利益又は四半期純損失（△）	77,354	△280,616

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	77,354	△280,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,521	△1,791
為替換算調整勘定	△12,266	80,821
その他の包括利益合計	△14,787	79,030
四半期包括利益	62,567	△201,586
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,567	△201,586
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形及び売掛金	2,512千円	2,222千円
投資その他の資産	8,956千円	8,350千円

２　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形割引高	1,593,363千円	667,549千円

３　当座貸越契約（借手側）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	950,000千円	1,000,000千円
差引額	50,000千円	－千円

４　財務制限条項

（㈱大泉製作所）

㈱日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記のとおりであります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

なお、各条件のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

ア．各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下になったとき。

イ．貸付人の事前承認無しに第三者に対して金155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
借入実行残高	670,200千円	576,636千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
減価償却費	270,024千円	256,784千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．当社は平成24年６月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成24年６月21日に公募増資による払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ48,300千円増加し、当第３四半期会計期間末において資本金が591,105千円、資本剰余金が61,530千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	14.39円	△50.21円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	77,354	△280,616
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	77,354	△280,616
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,377	5,588

（注）　当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び四半期純損失が発生しているため記載しておりません。また、前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月14日

株式会社大泉製作所

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 小林昭夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士 田邊晴康　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社　大泉製作所の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期　連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結　財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に　対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施され　る質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当　と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成24年12月31日　現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせ　る事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。